

C³プロジェクトでは、「東海村の環境と原子力安全について提言する会」を設置し、皆さんと一緒に、行政や事業者との議論の場や、必要なリスク情報づくりを進めることにしています。

4月から、参加していただいている住民の皆さんと議論を重ね、2つのプログラムの実施を決定しました。皆さんの考えや要望を実現してみませんか。参加はいつでも受け付けています！！

東海村の環境と原子力安全について提言する会への参加 申し込み方法

参加申し込みチラシの裏面にあるハガキに必要事項をご記入の上、お申し込みください。

2004年3月31日まで受け付けています。

参加申し込みチラシは、C³プロジェクト事務局のほか、合同庁舎1階ロビー、駅、役場、核燃料サイクル開発機構（アトムワールド、リコッティ）、日本原子力研究所（インフォメーションプラザ東海）、日本原子力発電所（テラパーク）内に置いてあります。

1月の活動予定

月	火	水	木	金	土	日
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
	10～16時	16～19時 提言する会	閉			
19	20	21	22	23	24	25
	10～16時	10～16時	10～16時			
26	27	28	29	30	31	
	10～16時	10～16時	10～16時			

予定は変更になる可能性がありますのでご了承ください。

2004年 1月 第7号

公開ワークショップを開催！

去る11月22日（土） 日本リスク研究学会と共催で、リスクの専門家と市民が語り合う公開ワークショップを行いました。

この公開ワークショップは、日本リスク研究学会が東海村で研究発表会を開催するのに合わせて、C³プロジェクトと共催で行われたものです。東海村の皆さんが、原子力以外にも様々な環境リスクに関心をもっていらっしゃることを踏まえ、原子力、食品、廃棄物、化学物質、自然災害の5つのテーマで、専門家を囲んで自由な議論が展開されました。東海村からは、約20名の市民の方が参加され、リスク学会関係者約40名と3時間にわたって熱心な話し合いが行われました。

＜実施概要＞

日時：2003年11月22日（土）13時～16時 場所：東海村 テクノ交流館リコッティ

テーマ：原子力、食品、廃棄物、化学物質、自然災害

企画・進行：木下富雄（甲子園大学学長）、谷口武俊・土屋智子（C³プロジェクト）

参加者：説明および議論進行役の専門家 10名、一般市民（東海村ほか）18名、

日本リスク研究学会会員および参加者より33名

最初に、リスクコミュニケーション研究の第一人者である木下先生より、「ざっくりばらんにリスクについて意見交換をしてください。」との励ましをいただいて、各テーマ10～15名ずつに分かれ、参加者の関心や興味に応じて議論が展開されました。専門家と市民が直接話をする初めての試みで、事前の打ち合わせも十分できなかったため、すぐに盛り上がったところ、なかなか話ができなかったところ、いろいろありましたが、リスクの話だけでなく生活や地域社会のあり方まで幅広い意見が出され、専門家も市民もお互いに学んだ貴重な機会となりました。

裏面に各テーマでの議論の様子を紹介しています。



木下先生とその説明を聞くワークショップ参加者



公開ワークショップ リスクについて語り合おう 実施記録 ～主な質疑応答や意見を紹介します～

食品（14名）

もっとも多くの市民(6名)の参加がありました。リスクコミュニケーションを行うことになっている農林水産省関係者の関心が高く、5名が議論に加わりました。

主な内容は、農薬、遺伝子組み換え食品、安全性の確認方法、ダイオキシン、環境ホルモンでした。

<農薬の安全性>

Q：残留農薬の影響が心配。慢性毒性など調べているのか。動物実験で安全性は確認できるのか。

A：検査で見つかる残留農薬は、安全基準の100分の1、1000分の1のレベルで、健康に影響を与える量ではない。認可のためには、慢性毒性やアレルギー反応の有無など、様々なデータが検討されるしくみになっている。これまでは動物実験の結果から安全基準を単純に決めていたが、人と動物の反応が違うことがわかってきて、基準見直しのための研究が進められている。PCBは人には影響を与えるが魚には全く影響を与えない。一方、ダイオキシンは人の方が感受性の低いもののひとつ。

Q：最近、虫を見かけなくなった。環境への影響が心配。

A：自然界への影響は検討が始まったばかりであるが、宅地化で昆虫がすみにくくなるなど農薬の影響だけではない。魚類への配慮はなされているが、他の生物への影響をどこまで配慮すればよいだろうか。

Q：農薬には「混ぜて使うな」という表示があるが、混ぜると危険だからか。

A：混ぜることの危険性ではなく、効果が相殺されてしまうため。

この他、農薬を使わざるをえない日本の農業問題にも議論が広がりました。また、安全性の確認はたいへん難しく、製造過程で不純物が加わったり、影響の見落としがあったりするので、専門家も市民も消費者からの情報収集のしくみをしっかりつくることを農水省に求めました。

<専門家に聞いた耳より情報>

環境ホルモンが騒がれていますが、私たちがもっとも多く摂っている環境ホルモンは、ダイズに含まれるイソフラボンです。女性ホルモンの代わりに働いて、乳がんや骨粗しょう症を防いでいると考えられます。今の10倍以上摂ると、体に悪影響があるかもしれないので、摂りすぎには注意しましょう。また、ダイズは海藻類といっしょにとると、ガンを予防する働きがあります。



化学物質（11名）

残念ながら、市民はわずか2名で、専門家同士の議論になりがちでした。参加者は、ダイオキシン、環境ホルモン、ヒ素、化学物質過敏症に関心をもっていましたが、議論の内容は、「化学物質とは何か」や教育・マスコミの問題が中心になりました。

<化学物質をめぐる情報提供について>

- ・「化学」や「合成」という言葉にマイナスイメージを持つ人が多い。天然でも合成でも化学物質としての構造自体は一緒というのが理解されていない。
- ・魚類に含まれる水銀が問題になったことがあったが、厚生省の説明不足で、自然起源の物質であることが伝わらなかった。水俣と同じように考えられてしまった。
- ・調べると、天然添加物の中には合成添加物より危険なものがある。
- ・化学物質を正しく理解してもらうためには、子供への環境教育が重要だろう。
- ・一般の人はマスコミから情報を得ていると思うが、マスコミの報道は一面的で、センセーショナルな部分にしか焦点をあてないことが多く、問題である。
- ・マスコミの影響で、アミノ酸など耳慣れない物質を知る人が増えてきた。マスコミをうまく使うことも大切ではないか。

<専門家に聞いた耳より情報>

魚に含まれる水銀については、食品のグループでも話題になりました。これは自然界にあるもので、水俣病を引き起こしたような工場廃水に含まれる大量の水銀とは異なるものです。遠洋魚や深海魚に比較的多く含まれます。影響に関する研究結果はまだ不確かですが、食べ過ぎないようにすれば特に問題はありません。

原子力（13名）

もっとも参加希望の多かったテーマでしたが、よい議論ができる人数に制限したため、村上村長を含む市民3名に、村外からの参加者2名を加え、村内原子力事業所の専門家を中心に意見交換が行われました。

最初に、専門家から原子力施設の安全性を評価する方法「確率的安全性評価」の方法が説明されました。リスク評価の専門家にとって、この方法はタブーを廃してリスクを評価するものであり、「安全である」ことを説明するというより「このくらい危険だから、どう対策すればよいか」を考えるためのものと位置づけられていました。残念ながら、この専門家の意見は説明の難しさもあって、参加者にはほとんど受け入れられませんでした。

<参加者が提示したリスクや問題点>

- ・稼働前の施設の安全性を確認するのは当然のこと。住民は安全を維持できるかどうかに関心がある。装置の安全性だけでなく、どのように職員や組織が取り組んでいるかを伝えるべき。
- ・心配なのは、環境への影響。
- ・原子力が立地することによって、地域社会が変化すること、地域社会に新たな対立が生じること、行政の中央依存が高まることも原子力に伴うリスクだと思う。
- ・リスクは自分で選ぶからこそ受け入れられる。しかし、原子力政策は、中央政府や一部の専門家が議論して決めてきた。国民全体で考えるべきではないか。
- ・原子力界の体質の問題がある。マスコミ批判するより自ら伝える努力が必要。批判を受けることに慣れておらず、正当性を強調しすぎているのではないか。
- ・どこまでの安全性を求めるのか。原子力以外にも地震や火災などリスクの高いものは多い。比較してリスクの大きいものから対策をしていくべきであり、客観的なリスク評価が必要。
- ・原子力だけではないが、技術のおごりがあると思う。ただし、原子力は自分で選べるものではなく、他の技術と同じように議論できない。巨大技術システムを管理できるのかどうかに疑問がある。

この他、信頼の問題や環境・エネルギー政策のあり方についての意見が出されました。

廃棄物（11名）

参加者の興味・関心は、産業廃棄物、放射性廃棄物、一般廃棄物焼却場のダイオキシン問題、リサイクルに広がっていました。特に活発な意見が出たのは、廃棄物を増やす社会のあり方です。大量生産・大量消費・大量廃棄に対して、全参加者が疑問と変革の必要性を訴えました。

<廃棄物問題の中の社会問題>

- ・製造過程から廃棄物処理のことを考えた生産システムになっていない。
- ・ゴミを捨てても自分の痛みにならない。問題が見えない。有料化が必要。
- ・有料化は問題解決にならないのではないか。不法投棄が増えるだけではないか。
- ・将来世代への問題の先送りになってしまっている。誰かが将来世代の代弁者になる必要がある。

自然災害（12名）

参加者の関心は、地震、水害、津波など具体的な災害のほか、災害時や災害後の情報の出し方、行政と住民との関係など防災対策にも及んでいました。

最初に、「日ごろどのような備えをしているか」という問いかけがされました。さすがに専門家は家具の転倒防止や3日分の水・食料の備蓄と管理、ドアを開けておくなど、阪神大震災の教訓を活かした対策と心がけをしていましたが、ほとんどの参加者は、「気になるが、何もしていない」状況でした。質疑応答というよりも、防災について参加者同士で知恵を出し合う場になりました。

<参加者の質問と意見>

Q：耐震設計によるリスク低減効果は評価されているのか。

A：コストやリスクの評価はなされていない。

・耐震設計への変更が進まない。経済的援助が必要。

Q：原子力施設周辺に新たな断層が発見されている。大丈夫か。

A：20年以上前の知識で判断されている。新しく断層が発見されれば、見直しも必要かもしれない。

- ・行政の出す災害情報は遅い。
- ・行政はあいまいな情報で住民に情報を出してよいのか迷う。
- ・これからの地震情報は「今後30年に起こる頻度と大きさ」で示そうとしている。
- ・30年というのでは現実味がない。数値より経験が重要。
- ・防災情報では、「ここは大丈夫」という安心情報も発信する必要がある。

